



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

東

上場会社名 株式会社ベルーナ 上場取引所
 コード番号 9997 URL <https://www.belluna.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安野 清
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 安野 雄一郎 (TEL) 048-771-7753
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	212,376	△3.5	11,217	△18.9	12,459	△14.3	7,417	△27.3
2022年3月期	220,128	6.6	13,827	△12.1	14,537	△13.8	10,204	△7.5
(注) 包括利益	2023年3月期		9,175百万円(24.4%)		2022年3月期		7,377百万円(△39.7%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	76.71	—	6.1	4.6	5.3
2022年3月期	105.55	—	8.8	5.9	6.3
(参考) 持分法投資損益	2023年3月期	17百万円	2022年3月期	33百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	285,592	126,436	43.9	1,297.92
2022年3月期	254,178	119,044	46.5	1,223.24
(参考) 自己資本	2023年3月期	125,496百万円	2022年3月期	118,269百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	8,241	△29,924	23,527	31,828
2022年3月期	7,154	△17,033	8,652	29,569

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	9.50	—	9.50	19.00	1,837	18.0	1.6
2023年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,933	26.1	1.6
2024年3月期(予想)	—	10.25	—	10.25	20.50		21.1	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	99,200	0.4	4,100	11.1	4,400	△5.8	3,200	12.3	33.10
通 期	219,000	3.1	14,000	24.8	14,700	18.0	9,400	26.7	97.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）合同会社最上ジオエナジー、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	97,244,472株	2022年3月期	97,244,472株
② 期末自己株式数	2023年3月期	554,248株	2022年3月期	559,217株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	96,688,261株	2022年3月期	96,680,397株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	123,743	△6.0	5,187	△24.9	6,622	△9.0	4,109	△28.3
2022年3月期	131,579	1.8	6,908	△30.5	7,280	△33.5	5,730	△23.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	42.50		—					
2022年3月期	59.27		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	250,307		89,582		35.8		926.49	
2022年3月期	224,587		87,008		38.7		899.91	

(参考) 自己資本 2023年3月期 89,582百万円 2022年3月期 87,008百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの国内感染が縮小し、行動制限の緩和により消費活動が回復傾向となる一方、急激な円安の進行やロシア・ウクライナ情勢に起因する資源価格の高騰により物価上昇が進行しており、先行きは不透明な状況にあります。国内の個人消費につきましては、物価上昇の影響はあるものの、外出需要に伴う消費活動が活発化し、徐々に回復傾向になりつつあります。通信販売業界におきましては、新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛や接触回避の影響が弱まったものの、幅広い顧客層からの通販利用需要の拡大が継続しております。

このような環境下におきまして、当社グループはアパレル・雑貨事業、化粧品健康食品事業、グルメ事業、ナース関連事業、データベース活用事業、呉服関連事業、プロパティ事業、その他の事業の8セグメントにおいて、1つ1つのセグメントを太く強くし、シナジー効果を発揮するポートフォリオ経営の成熟に取り組んで参りました。その結果、当連結会計年度の売上高は212,376百万円（前年同期比3.5%減）となり、営業利益は11,217百万円（同18.9%減）となりました。経常利益は資金調達に係る手数料が前年同時期より縮小したことなどにより12,459百万円（同14.3%減）となりました。また、投資有価証券売却益が縮小したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は7,417百万円（同27.3%減）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、従来「総合通販事業」としていた報告セグメントの名称を「アパレル・雑貨事業」に変更しております。当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

〔アパレル・雑貨事業〕

通販においては、第1四半期より新型コロナウイルス感染拡大の影響が一巡し、既存顧客のレスポンスが鈍化傾向となりました。また、急激な円安進行や原材料価格の高騰、資材価格の高騰を受け第3四半期より商品価格の見直しや紙媒体における発行量の抑制を行い、収益性確保を優先した事業運営を行いました。アパレル店舗においては、第1四半期より来店顧客数が回復傾向となりましたが、第3四半期以降は商品価格の見直しの影響もあり来店顧客数及びレスポンスが鈍化傾向となりました。この結果、売上高は88,314百万円（同10.1%減）となり、セグメント利益は930百万円（同55.5%減）となりました。

〔化粧品健康食品事業〕

化粧品販売事業においては、台湾における新型コロナウイルス感染拡大の影響による苦戦及び第1四半期・第2四半期における国内の新規顧客獲得数の減少により減収となりました。また、TVCM実施等により広告宣伝費が増加しました。健康食品通販事業においては、新規顧客獲得を強化した一方で既存顧客の売上が減少し、減収となりました。この結果、売上高は14,792百万円（同7.8%減）となり、セグメント利益は588百万円（同67.8%減）となりました。

〔グルメ事業〕

新型コロナウイルス感染拡大の影響が一巡し、既存顧客のレスポンスが鈍化傾向となりましたが、おせち販売の拡大やネット広告等による新規顧客獲得の拡大により増収となりました。また、新規顧客獲得拡大により広告宣伝費が増加しました。この結果、売上高は32,306百万円（同7.3%増）となり、セグメント利益は1,763百万円（同22.3%減）となりました。

〔ナース関連事業〕

第1四半期においてTVCM等の積極的な広告宣伝を行った一方で、新型コロナウイルス感染拡大の影響が一巡し、前年同時期に特需のあったマスクやパルスオキシメーター等の医療雑貨・消耗品需要が縮小しました。顧客レスポンスの鈍化を受け、第4四半期より紙媒体における発行量の抑制を行いました。この結果、売上高は14,076百万円（同12.1%減）となり、セグメント利益は237百万円（同76.8%減）となりました。

〔データベース活用事業〕

封入・同送サービスにおいては、アパレル・雑貨事業における成長鈍化の影響により減収となりました。ファイナンス事業においては、新規顧客獲得の拡大により増収となりました。この結果、売上高は15,752百万円（同3.1%増）となり、セグメント利益は5,700百万円（同0.2%増）となりました。

〔呉服関連事業〕

衣裳レンタル事業においては、大学卒業式の袴レンタルの拡大により増収となりました。和装販売事業においては、第1四半期より来店顧客数が回復傾向となりましたが、第3四半期以降は来店顧客数が減少傾向となりました。また、(株)さが美、(株)東京ますいわ屋における構造改革が浸透し、収益力が向上しました。この結果、売上高は23,865百万円（同0.6%減）となり、セグメント利益は1,246百万円（同109.7%増）となりました。

〔プロパティ事業〕

ホテル事業においては、行政機関による日本国内における移動制限の影響や、外国人の入国規制の影響が前年同時期と比較し縮小したことに加え、前期に新規開業したホテルの稼働率向上により、大幅な増収増益となりました。一方で、前年同時期には大規模な海外不動産の売却があり、大幅な減収減益影響が出ております。この結果、売上高は19,986百万円（同15.6%増）となり、セグメント利益は1,366百万円（同57.6%増）となりました。

〔その他の事業〕

新型コロナウイルス感染拡大の影響が縮小したことにより、飲食店事業・宿泊予約事業などが大幅な増収となりました。一方で、アパレル卸売事業が苦戦しました。この結果、売上高は4,149百万円（同3.2%増）となり、セグメント損失は92百万円（前年同期は99百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末比4,530百万円増加し、122,664百万円となりました。これは主に、仕掛販売用不動産が4,133百万円減少した一方で、現金及び預金が3,519百万円、営業貸付金が1,934百万円、商品及び製品が1,730百万円、販売用不動産が2,409百万円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末比26,883百万円増加し、162,928百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が9,394百万円、建設仮勘定が16,223百万円増加したことによるものであります。この結果、資産合計は、前連結会計年度末比31,413百万円増加し、285,592百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末比316百万円減少し、64,587百万円となりました。これは主に、電子記録債務が5,442百万円、短期借入金が7,416百万円、未払費用が1,694百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が8,580百万円、契約負債が1,682百万円、1年内償還予定の社債が4,980百万円減少したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末比24,338百万円増加し、94,568百万円となりました。これは主に、長期借入金が24,819百万円増加したことによるものであります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末比24,021百万円増加し、159,155百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末比7,392百万円増加し、126,436百万円となりました。この結果、自己資本比率は43.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比2,259百万円増の31,828百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、8,241百万円（前年同期は7,154百万円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益11,953百万円、減価償却費3,792百万円、販売用不動産の減少2,089百万円などであり、主な減少要因は、営業貸付金の増加1,960百万円、棚卸資産の増加1,927百万円、仕入債務の減少2,408百万円、その他の流動負債の減少1,172百万円、法人税等の支払額4,880百万円などであり、

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、29,924百万円（前年同期は17,033百万円の減少）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出28,179百万円、無形固定資産の取得による支出1,826百万円などであり、

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、23,527百万円（前年同期は8,652百万円の増加）となりました。主な増加要因は、短期借入金の増加額3,849百万円、長期借入れによる収入33,342百万円などであり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出6,605百万円、社債の償還による支出5,010百万円、配当金の支払額1,885百万円などであり、

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	46.7	45.7	46.9	46.5	43.9
時価ベースの自己資本比率	39.0	20.8	52.2	27.6	23.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.2	11.9	3.5	11.8	13.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	52.6	35.5	103.8	29.1	23.8

自己資本比率：自己資本／純資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、新型コロナウイルスの国内感染が縮小し、行動制限の緩和により消費活動が回復傾向となる一方、世界的な資源価格の高騰や欧米各国の金融引き締め等、不安定な国際情勢により先行きは不透明な状況にあります。国内の個人消費につきましては、物価上昇の影響はあるものの、外出需要に伴う消費活動が活発化し、徐々に回復傾向にあります。通信販売業界におきましては、新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛や接触回避の影響が弱まったものの、幅広い顧客層からの通販利用需要の拡大が継続しております。また、通販事業におきましては、原材料価格や海上運賃の高騰により商品原価が上昇する傾向にあります。

このような環境の下、当社グループにおきましては、通販事業を中心に、消費者の需要変化を機会と捉え、新たな価値を生む商品及びサービスの投入を進め、新たな顧客満足を創出することによる顧客数拡大・事業成長の実現を目指して参ります。また、呉服関連事業・プロパティ事業におきましては、国内外における行動規制の緩和やインバウンド需要の回復等、外部環境の変化に対応した新たなサービス・集客手法の開発及び実施により事業成長・収益確保を目指して参ります。

次期連結業績予想については、売上高は219,000百万円、営業利益は14,000百万円、経常利益は14,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は9,400百万円となる見通しです。現在の見通しには、潜在的なリスクや不確実性を含んでおり、本資料発表時点で想定しうる影響額及び足元の状況を織り込んでおりますが、これらの見通しとは異なる結果になる可能性があります。今後、新たに業績見通しの変動する場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,591	32,111
受取手形	96	88
売掛金	10,570	10,309
営業貸付金	27,443	29,378
有価証券	202	170
商品及び製品	26,667	28,397
原材料及び貯蔵品	1,294	1,530
販売用不動産	3,370	5,780
仕掛販売用不動産	7,026	2,893
その他	13,596	12,817
貸倒引当金	△727	△811
流動資産合計	118,133	122,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,828	67,560
減価償却累計額	△22,310	△23,646
建物及び構築物(純額)	34,518	43,913
機械装置及び運搬具	10,153	10,350
減価償却累計額	△3,042	△3,668
機械装置及び運搬具(純額)	7,111	6,681
工具、器具及び備品	4,660	5,215
減価償却累計額	△3,052	△3,417
工具、器具及び備品(純額)	1,608	1,797
土地	46,083	46,919
リース資産	522	538
減価償却累計額	△304	△382
リース資産(純額)	217	156
建設仮勘定	13,803	30,027
有形固定資産合計	103,342	129,495
無形固定資産		
のれん	1,979	1,487
リース資産	545	352
その他	7,753	8,734
無形固定資産合計	10,278	10,574
投資その他の資産		
投資有価証券	13,637	14,371
長期貸付金	1,890	1,812
破産更生債権等	153	179
繰延税金資産	1,616	1,396
その他	5,730	5,724
貸倒引当金	△603	△627
投資その他の資産合計	22,424	22,857
固定資産合計	136,045	162,928
資産合計	254,178	285,592

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,303	13,723
電子記録債務	-	5,442
未払費用	13,392	15,086
短期借入金	12,909	20,326
1年内償還予定の社債	5,000	20
リース債務	260	239
未払法人税等	2,042	1,875
契約負債	5,439	3,756
賞与引当金	974	1,028
店舗閉鎖損失引当金	-	13
その他	2,583	3,074
流動負債合計	64,904	64,587
固定負債		
社債	5,000	5,020
長期借入金	60,642	85,462
利息返還損失引当金	525	389
リース債務	509	273
退職給付に係る負債	212	160
役員退職慰労引当金	249	249
資産除去債務	1,123	1,134
修繕引当金	64	94
その他	1,903	1,785
固定負債合計	70,229	94,568
負債合計	135,134	159,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,612	10,612
資本剰余金	10,951	10,951
利益剰余金	103,131	108,663
自己株式	△467	△462
株主資本合計	124,228	129,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,373	1,702
繰延ヘッジ損益	△18	106
土地再評価差額金	△7	△7
為替換算調整勘定	△7,271	△6,071
退職給付に係る調整累計額	△35	0
その他の包括利益累計額合計	△5,959	△4,268
非支配株主持分	775	940
純資産合計	119,044	126,436
負債純資産合計	254,178	285,592

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	220,128	212,376
売上原価	90,822	86,674
売上総利益	129,305	125,701
販売費及び一般管理費	115,478	114,484
営業利益	13,827	11,217
営業外収益		
受取利息	49	103
受取配当金	421	301
受取賃貸料	36	35
支払不要債務益	29	32
受取補償金	122	111
為替差益	540	905
助成金収入	408	353
投資事業組合運用益	104	72
その他	517	382
営業外収益合計	2,230	2,297
営業外費用		
支払利息	246	343
支払手数料	999	452
減価償却費	20	21
店舗閉鎖損失	118	131
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	13
その他	135	92
営業外費用合計	1,519	1,055
経常利益	14,537	12,459
特別利益		
固定資産売却益	12	11
投資有価証券売却益	1,537	18
特別利益合計	1,550	29
特別損失		
固定資産売却損	403	-
固定資産除却損	12	317
減損損失	213	167
投資有価証券評価損	139	-
有価証券評価損	-	50
和解金	5	-
特別損失合計	774	534
税金等調整前当期純利益	15,313	11,953
法人税、住民税及び事業税	4,996	4,503
法人税等調整額	50	△6
法人税等合計	5,047	4,497
当期純利益	10,265	7,456
非支配株主に帰属する当期純利益	60	39
親会社株主に帰属する当期純利益	10,204	7,417

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	10,265	7,456
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△601	329
繰延ヘッジ損益	△18	124
為替換算調整勘定	△2,304	1,227
退職給付に係る調整額	36	36
その他の包括利益合計	△2,888	1,718
包括利益	7,377	9,175
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,377	9,108
非支配株主に係る包括利益	△0	66

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,612	10,954	94,667	△481	115,752
当期変動額					
剰余金の配当			△1,740		△1,740
親会社株主に帰属する当期純利益			10,204		10,204
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					-
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△2		14	11
連結子会社の増資による持分の増減					-
連結子会社の減資による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△2	8,464	14	8,476
当期末残高	10,612	10,951	103,131	△467	124,228

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,975	-	△7	△5,028	△72	△3,132	611	113,231
当期変動額								
剰余金の配当						-		△1,740
親会社株主に帰属する当期純利益						-		10,204
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減						-	171	171
自己株式の取得						-		△0
自己株式の処分						-		11
連結子会社の増資による持分の増減						-	5	5
連結子会社の減資による持分の増減						-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△601	△18	-	△2,243	36	△2,827	△13	△2,840
当期変動額合計	△601	△18	-	△2,243	36	△2,827	164	5,812
当期末残高	1,373	△18	△7	△7,271	△35	△5,959	775	119,044

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,612	10,951	103,131	△467	124,228
当期変動額					
剰余金の配当			△1,885		△1,885
親会社株主に帰属する当期純利益			7,417		7,417
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					-
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		4	4
連結子会社の増資による持分の増減					-
連結子会社の減資による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△0	5,531	4	5,536
当期末残高	10,612	10,951	108,663	△462	129,765

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,373	△18	△7	△7,271	△35	△5,959	775	119,044
当期変動額								
剰余金の配当						-		△1,885
親会社株主に帰属する当期純利益						-		7,417
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減						-	100	100
自己株式の取得						-		△0
自己株式の処分						-		4
連結子会社の増資による持分の増減						-	-	-
連結子会社の減資による持分の増減						-	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	329	124	-	1,200	36	1,691	65	1,757
当期変動額合計	329	124	-	1,200	36	1,691	164	7,392
当期末残高	1,702	106	△7	△6,071	0	△4,268	940	126,436

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,313	11,953
減価償却費	3,655	3,792
減損損失	213	167
のれん償却額	704	766
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	98
賞与引当金の増減額 (△は減少)	82	54
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16	6
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△59	△136
修繕引当金の増減額 (△は減少)	29	29
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	-	13
受取利息及び受取配当金	△470	△404
支払利息	246	343
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,537	△18
投資有価証券評価損益 (△は益)	139	-
有価証券評価損益 (△は益)	-	50
為替差損益 (△は益)	△299	△220
固定資産除却損	12	317
有形固定資産売却損益 (△は益)	390	△11
売上債権の増減額 (△は増加)	△247	453
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△539	△1,960
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,157	△1,927
販売用不動産の増減額 (△は増加)	1,785	2,089
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,390	103
仕入債務の増減額 (△は減少)	△138	△2,408
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	946	△1,172
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	163	△97
その他	△119	1,121
小計	14,736	13,005
利息及び配当金の受取額	470	400
利息の支払額	△245	△345
法人税等の還付額	25	61
法人税等の支払額	△7,832	△4,880
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,154	8,241

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△400
有価証券の売却による収入	-	8
有形固定資産の取得による支出	△15,800	△28,179
有形固定資産の売却による収入	408	55
無形固定資産の取得による支出	△828	△1,826
投資有価証券の取得による支出	△3,430	△897
投資有価証券の売却による収入	3,634	624
子会社株式の取得による支出	△626	-
貸付けによる支出	△30	△16
貸付金の回収による収入	23	231
差入保証金の差入による支出	△726	△134
差入保証金の回収による収入	121	257
その他の支出	△222	△453
その他の収入	58	7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	385	800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,033	△29,924
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,200	3,849
長期借入れによる収入	10,234	33,342
長期借入金の返済による支出	△5,832	△6,605
社債の償還による支出	-	△5,010
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,740	△1,885
非支配株主からの払込みによる収入	56	100
非支配株主への配当金の支払額	△12	△0
リース債務の返済による支出	△251	△262
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,652	23,527
現金及び現金同等物に係る換算差額	△162	414
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,389	2,259
現金及び現金同等物の期首残高	30,958	29,569
現金及び現金同等物の期末残高	29,569	31,828

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営資源の有効活用によって様々なニーズに応えたサービスを展開する通信販売総合商社を目指して展開しております。当社グループは、「アパレル・雑貨事業」「化粧品健康食品事業」「グルメ事業」「ナース関連事業」「データベース活用事業」「呉服関連事業」「プロパティ事業」「その他の事業」の8つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

- | | |
|-------------|--|
| ①アパレル・雑貨事業 | ミセス層中心のカatalog・ネット通販（総合通販）、モール展開（R y u R y u m a 1 1）、ネット専門通販（ミン・アイシーネット・丸長・セレクト）、アパレル店舗（バルーナ） |
| ②化粧品健康食品事業 | 化粧品通販（オージオ・なちゅライフ）、健康食品通販（リフレ） |
| ③グルメ事業 | 食品通販、日本酒通販、ワイン通販 |
| ④ナース関連事業 | 看護師向け通販（ナースリー・アンファミエ）、看護師人材紹介（ナースキャリアネクスト・JOB STUDIO） |
| ⑤データベース活用事業 | 封入・同送サービス事業（バルーナダイレクト）、通販代行サービス（BBS）、会員向けファイナンス事業（バルーナノーティス）、物流3PL事業（BGL・レーベル） |
| ⑥呉服関連事業 | 和装店舗（BANKANわものや・さが美・東京ますいわ屋）、大学生の卒業式袴等衣装レンタル事業（マイム） |
| ⑦プロパティ事業 | 不動産事業（オフィスビル等の賃貸・開発・販売）、ホテル事業、太陽光発電事業、地熱発電事業 |
| ⑧その他の事業 | 卸売事業、ゴルフ場運営事業、飲食店事業、宿泊予約事業等 |

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「総合通販事業」としていた報告セグメントの名称を「アパレル・雑貨事業」に変更しております。当該セグメントの変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	通販事業						呉服関連 事業	プロパテ イ事業	その他の 事業	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	アパレル ・雑貨 事業	化粧品 健康食品 事業	グルメ 事業	ナース 関連 事業	データベ ース活用 事業	小計					
売上高											
外部顧客への売上高	97,799	16,048	30,008	16,002	15,203	175,062	23,929	17,189	3,947	—	220,128
セグメント間の内部 売上高又は振替高	448	0	108	2	72	634	88	106	72	△901	—
計	98,247	16,049	30,116	16,005	15,276	175,696	24,017	17,296	4,019	△901	220,128
セグメント利益 (又は セグメント損失△)	2,092	1,829	2,268	1,021	5,691	12,903	594	867	△99	△437	13,827
セグメント資産	73,745	8,144	10,850	8,160	36,519	137,421	12,885	97,285	4,227	2,358	254,178
その他の項目											
減価償却費(注3)	1,135	119	217	133	138	1,744	186	1,699	78	—	3,709
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	704	704
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注3)	4,845	38	157	73	129	5,244	132	11,820	33	649	17,880

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益 (又はセグメント損失△) の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳266百万円とのれん償却費△704百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、当社の福利厚生施設379百万円、のれんの当期末残高1,979百万円であります。

2. セグメント利益 (又はセグメント損失△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用にかかる償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	通販事業						呉服関連 事業	プロパテ イ事業	その他の 事業	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	アパレル ・雑貨 事業	化粧品 健康食品 事業	グルメ 事業	ナース 関連 事業	データベ ース活用 事業	小計					
売上高											
外部顧客への売上高	88,047	14,790	32,043	14,064	15,663	164,609	23,772	19,909	4,084	—	212,376
セグメント間の内部 売上高又は振替高	266	1	263	11	89	632	93	77	64	△867	—
計	88,314	14,792	32,306	14,076	15,752	165,242	23,865	19,986	4,149	△867	212,376
セグメント利益 (又は セグメント損失△)	930	588	1,763	237	5,700	9,221	1,246	1,366	△92	△523	11,217
セグメント資産	80,696	8,611	11,692	8,254	40,062	149,317	12,246	118,244	3,920	1,862	285,592
その他の項目											
減価償却費(注3)	1,111	116	187	128	174	1,717	147	1,930	69	—	3,865
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	766	766
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注3)	9,872	31	340	119	343	10,707	216	19,694	78	198	30,894

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益 (又はセグメント損失△) の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳243百万円とのれん償却費△766百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、当社の福利厚生施設375百万円、のれんの当期末残高1,487百万円であります。

2. セグメント利益 (又はセグメント損失△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用にかかる償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
90,121	13,221	103,342

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
116,111	13,384	129,495

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	通販事業						呉服関連 事業	プロパテ イ事業	その他の 事業	全社・ 消去	合計
	アパレル ・雑貨 事業	化粧品 健康食品 事業	グルメ 事業	ナース 関連事業	データ ベース 活用事業	小計					
減損損失	176	—	—	—	—	176	37	—	—	—	213

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	通販事業						呉服関連 事業	プロパテ イ事業	その他の 事業	全社・ 消去	合計
	アパレル ・雑貨 事業	化粧品 健康食品 事業	グルメ 事業	ナース 関連事業	データ ベース 活用事業	小計					
減損損失	113	—	—	25	—	138	28	—	—	—	167

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	通販事業						呉服関連 事業	プロパテ イ事業	その他の 事業	全社・ 消去	合計
	アパレル ・雑貨 事業	化粧品 健康食品 事業	グルメ 事業	ナース 関連事業	データ ベース 活用事業	小計					
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	704	704
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,979	1,979

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	通販事業						呉服関連 事業	プロパテ イ事業	その他の 事業	全社・ 消去	合計
	アパレル ・雑貨 事業	化粧品 健康食品 事業	グルメ 事業	ナース 関連事業	データ ベース 活用事業	小計					
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	766	766
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,487	1,487

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,223.24円	1,297.92円
1株当たり当期純利益金額	105.55円	76.71円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—円	—円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	10,204	7,417
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,204	7,417
期中平均株式数(千株)	96,680	96,688

(重要な後発事象)

該当事項はありません。